販売用資料

2026年11月

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

運用者
特別レポート

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型
Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型
Eコース隔月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型
追加型投信／海外／株式

アライアンス・バーンスタイン・
米国成長株投信（A/Bコース）は
2026年に設定から20周年を迎えました

米国成長株投信の運用者が語る今後の展望

『AI集中相場に変化の兆し。幅広いセクターの高クオリティ銘柄に追い風』



シュリ・シンヴィ
米国成長株式運用
共同最高投資責任者



ヴィネイ・ターパー
米国成長株式運用
共同最高投資責任者

Q1. 新体制に移行した運用チームについて

A. 新しい共同最高投資責任者としてシュリ・シンヴィが就任。シリコンバレーの技術者出身でテクノロジーに明るく、長年の運用キャリアにおいて当ファンドと同じ投資哲学を持ち、豊富な経験を有する理想的なリーダー

2026年7月末、アライアンス・バーンスタイン（以下「AB」）米国ストラテジック・エクイティ運用戦略最高投資責任者**シュリ・シンヴィが、当ファンドの共同最高投資責任者に就任**しました。

シンヴィは、**業界経験年数22年、AB在籍年数18年のベテラン**です。ポートフォリオ・マネジャーおよびテクノロジーセクターのアナリストとして豊富な経験を持つだけでなく、AB入社に至る前もユニークな経歴です。

90年代のシリコンバレーでキャリアを開始、**半導体製造装置大手アプライド・マテリアルズの技術者**を経て、**大手戦略コンサルティング会社マッキンゼーで顧客企業のテクノロジー導入を支援**しました。あらゆる産業でAIの導入が進むなか、これらの経験は有用です。

また、持続的な収益力を持つ企業が利益の再投資を通じて利益の複利効果を狙う**シンヴィの投資信条は、当ファンドの投資哲学と全く同じ**です。

シンヴィの就任により、新たな視点とテクノロジー・セクターを中心とした高い専門性がもたらされ、**当ファンドの運用力の一層の強化につながることが期待**されます。

当ファンドの投資哲学と「持続的な成長企業」

利益を将来の為に再投資し、外部環境に左右されにくく、長期にわたって安定成長できる卓越したビジネスに投資





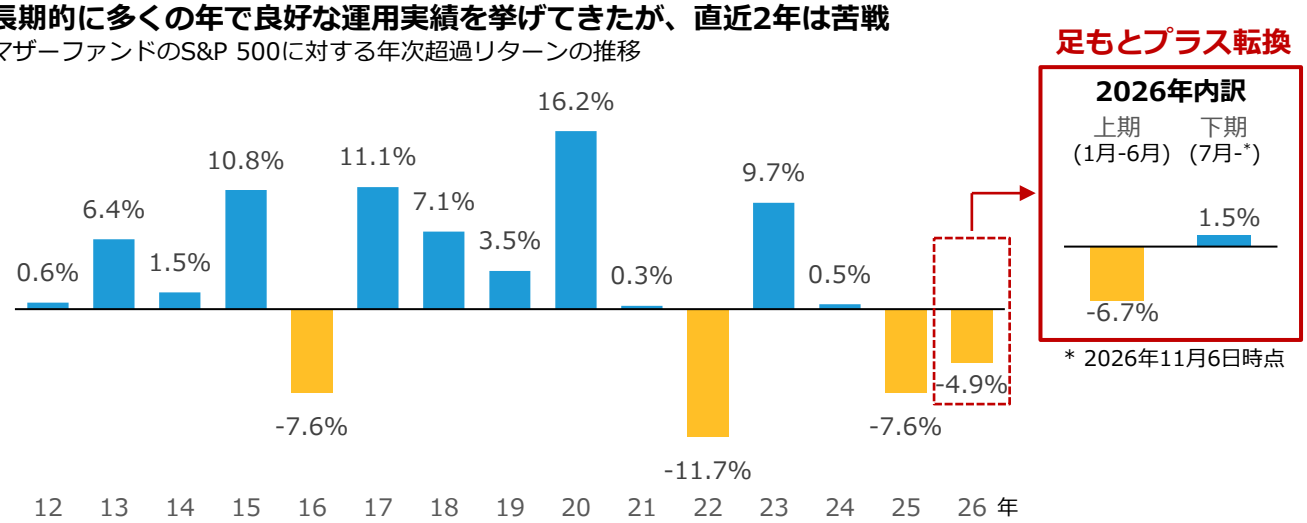
出所：アライアンス・バーンスタイン（以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。）

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

Q2. これまでの運用実績について

A. 直近のモメンタム相場でベンチマークを下回ったが、長期ではクオリティ株は優位であり、実際足もとでプラスに転換

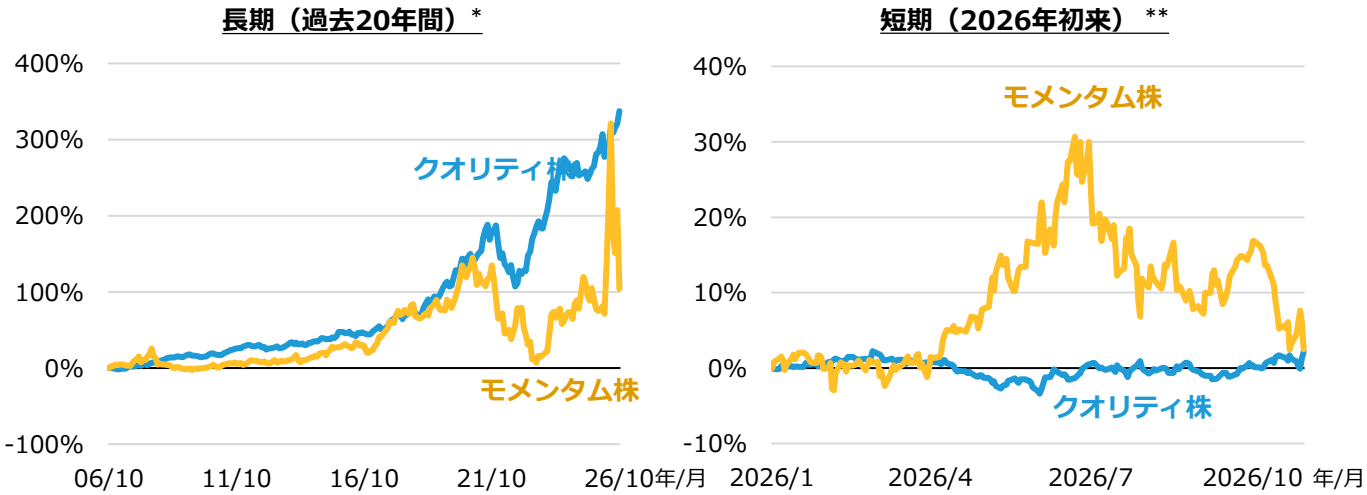
長期的に多くの年で良好な運用実績を挙げてきたが、直近2年は苦戦
マザーファンドのS&P 500に対する年次超過リターンの推移



期間：2012年－2026年（2026年は11月6日時点）。円ベース。出所：ブルームバーグ、AB

当ファンドは、持続的に高い収益性を維持し、利益の再投資により複利で成長する企業、すなわち収益性の高いクオリティ企業に投資します。**2025年半ば以降、クオリティ株は、業績の裏付けよりも株価の勢いで買われる銘柄(モメンタム株)に大きく劣後**しました。当ファンドではモメンタム株を追いかけることはしないため、この期間の市場環境は当ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与しました。

長期ではクオリティ株が優位に推移。しかし直近ではモメンタム株が上昇した局面も
米国クオリティ株式およびモメンタム株式の米国株式に対する超過累積リターンの推移（長期および短期）



* 期間：2006年10月末－2026年10月末。月次ベース。** 期間：2026年1月1日－2026年10月31日。日次ベース。クオリティ株：MSCI米国クオリティ株指数。モメンタム株：MSCI米国モメンタム株指数。米国株式：S&P 500指数。米ドルベース。出所：ブルームバーグ、AB

過去20年の長期でみると、クオリティ株はモメンタム株を安定して上回ってきた歴史があります。2026年の上期はAI半導体株の急上昇もありモメンタム株が大きく有利に働きましたが、**下期以降はこのモメンタム相場も反転**してきています。結果として、**マザーファンドのS&P 500に対する超過リターンも、26年下期以降はプラスに転換**してきました。

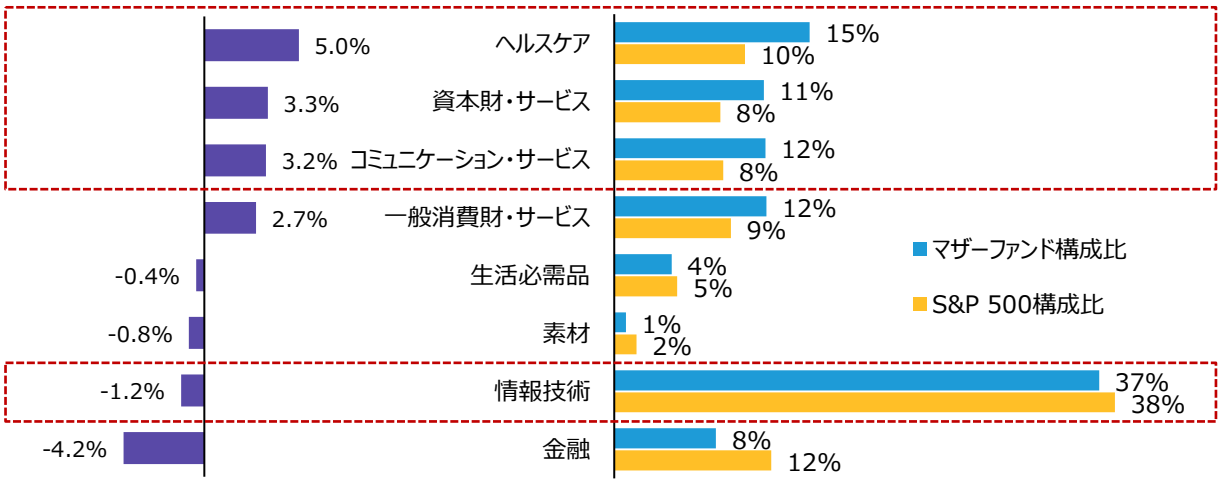
過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

Q3. 足もとのポートフォリオ戦略について

A. ヘルスケアや資本財セクターなどAI関連以外を強気に保有。ウェイト最大の情報技術セクターは選択的な銘柄で慎重な配分

ヘルスケアや資本財・サービスセクター等に強気。最大ウェイトの情報技術セクターは慎重スタンス

セクター構成比の乖離幅（マザーファンドーS&P 500）およびマザーファンド・S&P500の構成比



2026年10月末時点。マザーファンド構成比は対株式時価評価合計額に対する比率。出所：ブルームバーグ、AB

AIに関しては、インターネットやモバイルを超える、我々の生涯で最も重要な革新的技術とみていますが、**当ファンドのアプローチは「選択的・慎重」**であり、市場の熱狂は追いません。

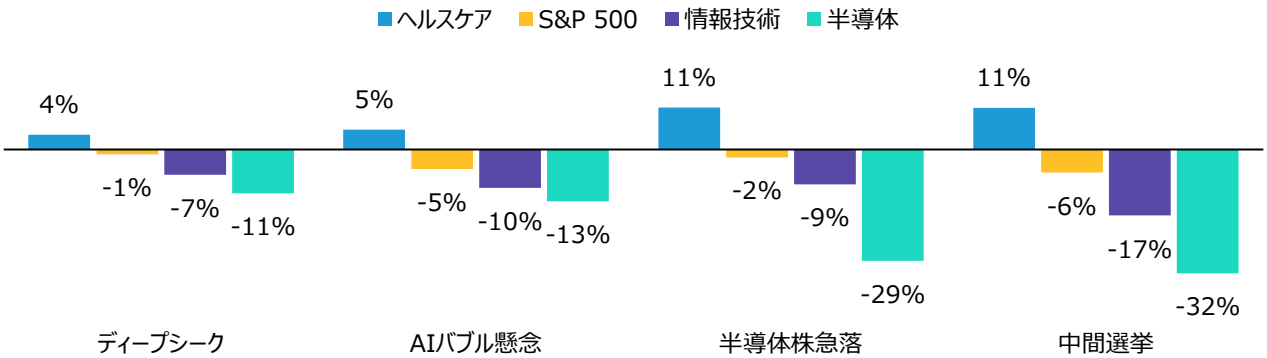
半導体を中心とする情報技術セクターが大きくアウトパフォームする中、当ファンドでは規律を保って同セクターの売却を進めアンダーウェイトとし、**資本財・サービスの投資割合を増やしました**。**ヘルスケアやコミュニケーション・サービスに対しては従来より強気保有を継続**しています。

ヘルスケアは、今後AIが社会実装されるステージにおいて、主役に躍り出る可能性があるとみています。世界のデータの約3割はヘルスケア・データであり、ヘルスケア産業の付加価値に占める人件費比率は高く労働集約型産業といえます。この2つの条件は、AIの導入価値が極めて高いことを示しています。

加えて、**ヘルスケアセクター株は、AI関連株の下落時に耐性が高い**ことも大きな魅力です。

ヘルスケア・セクターはAI関連株に対するディフェンシブ性が高い

AI関連銘柄の急落局面におけるヘルスケア／S&P 500／情報技術／半導体株式のリターン



期間：ディープシークは2025年1月22日－1月27日、AIバブル懸念は2025年10月29日－11月20日、半導体株急落は2026年6月22日－7月29日。中間選挙は2026年10月6日－11月5日。ヘルスケア：S&P 500ヘルスケアセクター指数。情報技術：S&P 500情報技術セクター指数。半導体：フィラデルフィア半導体株指数。全て配当込み。
出所：ブルームバーグ。AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

Q4. AI関連以外の注目銘柄について

投資銘柄事例①：RTX（資本財・サービス）

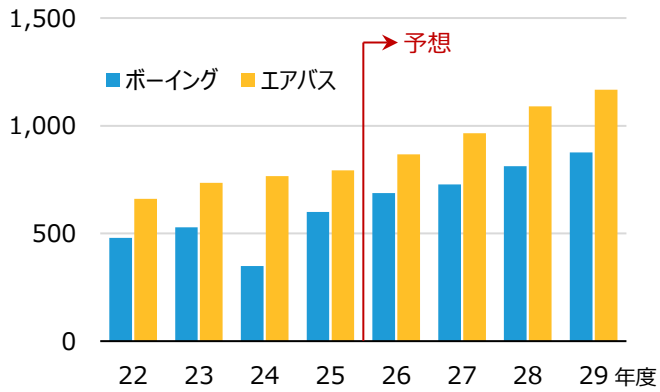


航空と防衛は構造的な成長市場。中長期で安定した成長性

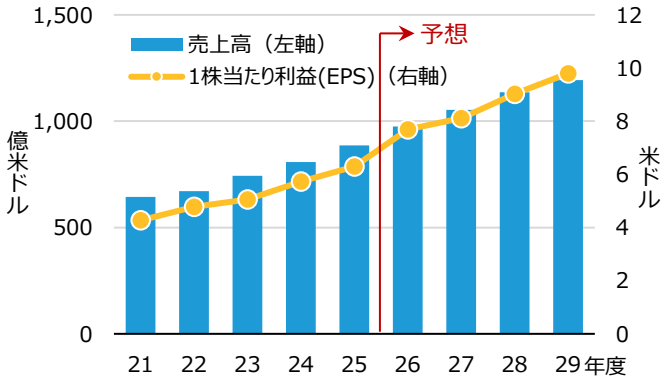
【企業概要】 航空および防衛の世界的大手

【投資理由】 供給不足により構造的な需要拡大が見込める民間航空機事業、また世界的な防衛費拡大から恩恵を享受する防衛事業を両輪としており、中長期にわたる安定的な利益成長と再投資機会が豊富。両事業とも長期メンテナンス需要から継続的なキャッシュフローを創出できる点も魅力。

ボーイング・エアバス航空機納入数（機）
期間：2022年度－2029年度（2026年度以降は予想）



RTX売上および利益の推移
期間：2021年度－2029年度（2026年度以降は予想）



画像はイメージです。出所：ファクトセット、ブルームバーグ、AB

投資銘柄事例②：バーテックス・ファーマシューティカルズ（ヘルスケア）

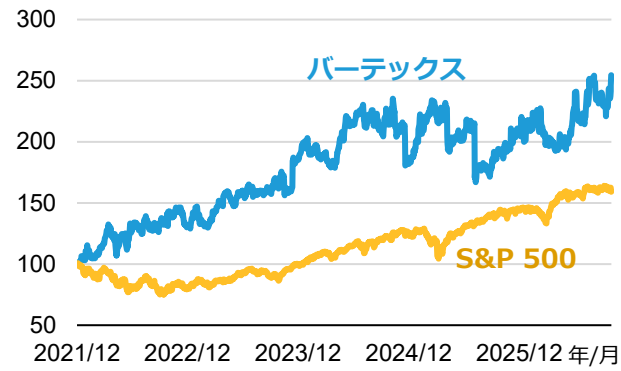


遺伝性難病向け医薬品で圧倒的優位性を有するバイオ医薬品メーカー

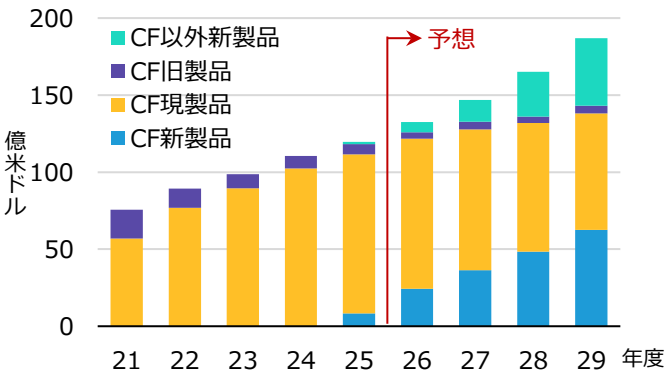
【企業概要】 嚢胞性線維症（CF）向けバイオ医薬品の大手

【投資理由】 圧倒的競争力を有するCF事業から得られる継続的キャッシュフロー基盤を持ちつつ、新たな成長ドライバーとして遺伝子編集治療、非オピオイド疼痛治療、関連腎疾患など収益多様化に繋がる新製品パイプラインが充実。

株価の推移*
期間：2021年12月末－2026年10月末。日次ベース



医薬品別売上高の推移
期間：2021年度－2029年度（2026年度以降は予想）



画像はイメージです。* 2021年12月末を100として指数化。出所：ファクトセット、ブルームバーグ、AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

Q5. 今後の市場見通しについて

A. 2つのシナリオを想定。1) AI懸念から質への逃避。2) AI普及で幅広い業種に物色拡大。いずれのシナリオでも集中相場は転換を迎える

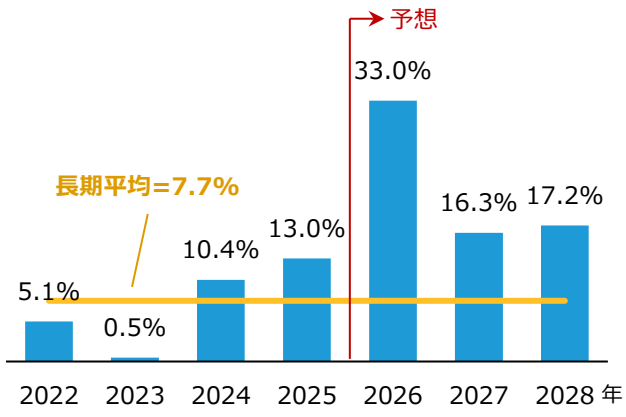
2026年から2028年にかけての米国企業の利益は、AI投資がけん引する形で、長期平均を上回るペースでの増益が見込まれています。

そのなかで、**米株式市場においては、近年続いたAI半導体等への集中相場は転換の時を迎える**とみています。想定しているシナリオは以下2つですが、より２）の確度が高いとみています。

１）足もとで見られるようなAI過剰投資懸念が高まる場合は、質（クオリティ）への逃避が進み、当ファンドに追い風になります。

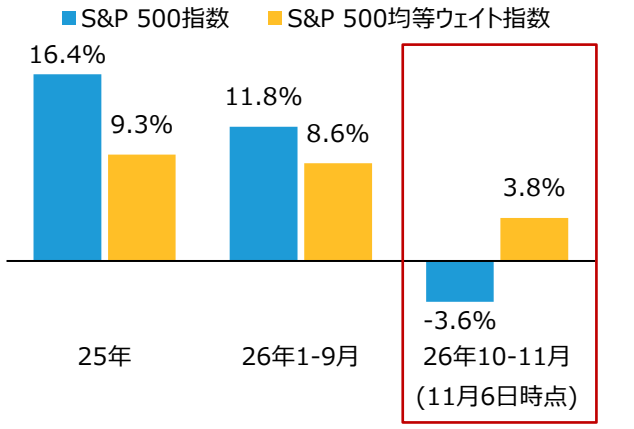
２）AIの普及・活用がさらに進み、その恩恵がより幅広い企業へと広がっていくシナリオです。その場合、幅広い業種に物色対象が広がり、クオリティ企業を含む多くの銘柄が再評価されるとみています。

今後も米国企業は高水準の成長が続く見込み
S&P 500 EPS成長率（前年比）推移および長期平均



期間：2022年－2028年。2026年以降は予想。長期平均は2012年－2025年までの年平均成長率。
出所：ファクトセット、AB

10月以降は物色の対象が拡大し始めた
S&P 500時価総額／均等ウェイト指数のリターン



期間：2025年1月－2026年11月6日。米ドルベース。両指数は配当なし。
出所：ブルームバーグ、AB

Q6. 米中間選挙後のAI関連株の調整について

A. AIに対する長期的需要に変化はない。株価調整は投資家のポジション調整の一環。今後はAI関連銘柄の優勝劣敗がより鮮明になる見通し

11月3日の中間選挙は、AIデータセンターの開発に新たなリスクをもたらす結果となりました。データセンター集積地のテキサス州やオハイオ州等の知事選で民主党が勝利したことで、許認可、電力供給、環境規制等への懸念が高まったためです。AI半導体関連株に投資家のポジションが集中していたため、11月5日にはその巻き戻しで関連株式が大きく調整しました。

当運用チームでは、**今回の株価調整はファンダメンタルズの悪化ではなく、AI関連への期待値が再考されたことによるポジション調整の影響が大きい**とみています。

今後、AI投資の収益性や創出キャッシュフロー等の観点から、株式市場ではAI関連銘柄の優勝劣敗が鮮明になるシナリオを想定しています。一部のデータセンター開発に不確実性が浮上したものの、すべてのハイパースケーラーが需要が供給を大幅に上回っているという見方を示すなど、**AIに対する長期的な需要が根本的に変化したわけではない**ことを前提に考える必要があります。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

<当ファンドの共同最高投資責任者>



ジョン・フォガティ
米国成長株式運用　共同最高投資責任者

1988年入社。1995年にゼネラリスト兼クオンツ・アナリストとして米国大型株運用チームに加わり、1997年に米国成長株式運用のポートフォリオ・マネジャーに就任。2021年12月に米国大型株運用チームの共同最高投資責任者に就任。在籍：ニューヨーク



ヴィネイ・ターパー
米国成長株式運用　共同最高投資責任者

ベア・スターンズ、アメリカン・センチュリー・インベストメンツでヘルスケアセクターのアナリストを経て、2011年AB入社。アナリストとして米国大型株運用チームに加わり、2018年に米国成長株式運用のポートフォリオ・マネジャーに就任。2021年12月に米国大型株運用チームの共同最高投資責任者に就任。在籍：ニューヨーク



シュリ・シンヴィ
米国成長株式運用　共同最高投資責任者

アプライド・マテリアルズでエンジニア、マッキンゼー・アンド・カンパニーで戦略コンサルタントを経て、2008年AB入社。中小型バリュー株式アナリストとして金融・テクノロジーを担当。2014年にポートフォリオ・マネジャー、2020年に米国ストラテジック・エクイティ運用戦略最高投資責任者に就任。2026年7月に米国大型株運用チームの共同最高投資責任者に就任。在籍：ニューヨーク

出所: AB

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。記載の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また組入れを示唆・保証するものではありません。

当ファンドの分配方針

Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時（毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース／Dコース／Eコースの場合

原則として、毎決算時（CコースおよびDコースは毎月15日。Eコースは2月、4月、6月、8月、10月、12月の各15日。休業日の場合は翌営業日）に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース／Cコース（いずれも為替ヘッジあり）

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース／Dコース／Eコース（いずれも為替ヘッジなし）

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

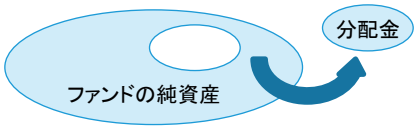
当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

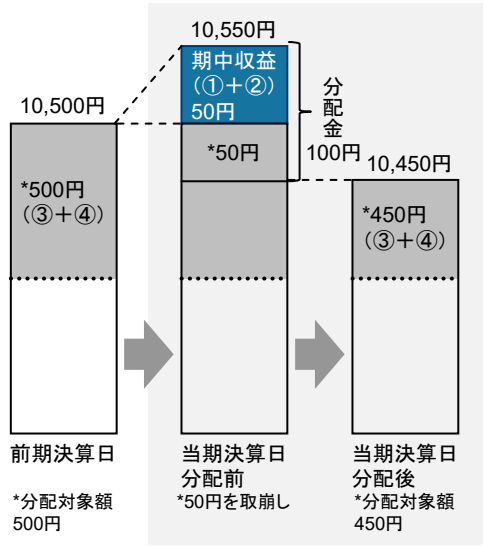
ファンドで分配金が支払われるイメージ



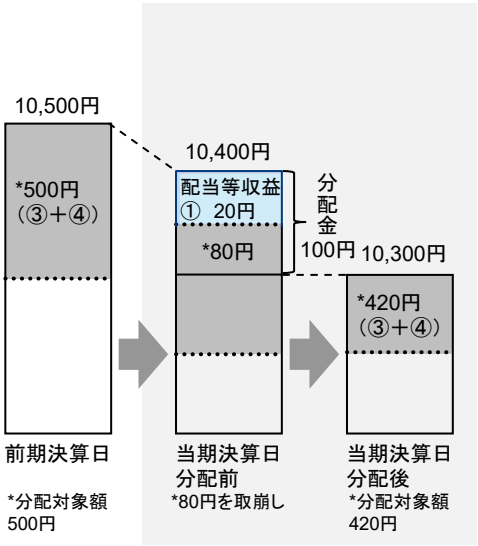
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



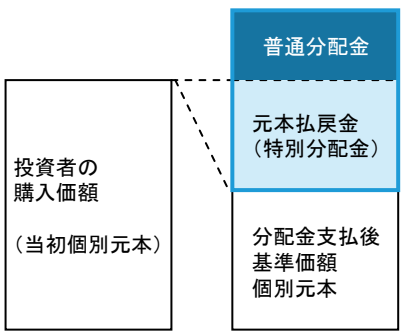
（前期決算日から基準価額が下落した場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

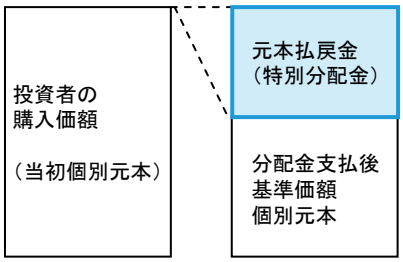
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。

- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

お申込みメモ

購入および換金	ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。
申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率（3.3%（税抜3.0%）を上限とします。）を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年率1.727%（税抜1.57%）の率を乗じて得た額とします。 ※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ●監査費用／法定書類関係費用／計理業務関係費用（Eコースのみ）／受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%（税込）の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社 （ファンドの運用の指図を行う者）	アライアンス・バーンスタイン株式会社　www.alliancebernstein.co.jp
・投資顧問会社 （マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先）	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、 アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、 アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 （ファンドの財産の保管及び管理を行う者）	三井住友信託銀行株式会社

■設定・運用は
アライアンス・バーンスタイン
【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
【加入協会】一般社団法人資産運用業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

販売会社※（次頁につづく）

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	●	●		●
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	●		●	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	●	●		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	●			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	●		●	
いちよし証券株式会社（IFA専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	●	●		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	●			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	●	●	●	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券*1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	●	●	●	●
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	●		●	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	●			●
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	●		●	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	●	●	●	●
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第 117号	●		●	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	●			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	●			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	●		●	
株式会社京都銀行（委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	●		●	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	●			

販売会社※(次頁につづく)

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●		●	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	●		●	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	●			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	●		●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●	●	●	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	●			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	●		●	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	●	●		●
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	●	●		
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	●			
大和証券株式会社[*1]	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	●	●		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	●			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●		●	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	●			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			●
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●		●	
東海東京証券株式会社[*1]	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●	●	●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●			●
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	●			

販売会社※（次頁につづく）

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	●			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	●			●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	●			
野村證券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	●			●
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	●			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	●			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	●		●	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	●			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	●		●	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	●		●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	●		●	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第7号	●			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	●			
ほくほくTT証券株式会社 （ファンドラップ専用）	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	●			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	●			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	●		●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	●		●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	●	●	●	●
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	●			
みずほ証券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	●	●	●	●
株式会社三井住友銀行 （Aコース/Bコースのみ取扱い）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	●		●	●
株式会社三井住友銀行 （委託金融商品取引業者 SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	●		●	●

販売会社※

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ eスマート証券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	●	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	●		●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社*1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	●	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	●	●		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	●			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	●			●
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	●			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	●		●	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	●			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	●		●	
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第611号	●			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	●		●	
楽天証券株式会社*1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	●	●	●	●
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	●	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第2号	●			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	●			

※取次会社も含めます。　（50音順）
※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
*1 上記のほかに、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

当ファンドの最新情報はこちら
※ABのサイトにアクセスします。

